

福岡よか未来プロジェクト 令和4年度採択



福岡未来創造 プラットフォーム

福岡中洲コ・クリエイティブ映画祭 -社会包摂映画制作プロジェクト- プロジェクト活動報告

福岡コ・クリエイティブ国際映画祭a.NAKASUは、「共創・共感・共有」を理念として、「**どんな立場のひと、状況のひとでも、みんなで映画、エンターテインメントをつくりだし、みんなで楽しみ、語らい、出逢い、つながりあう**」ことを目指しています。

本社会包摂映画製作プロジェクトは、その大きな軸の一つであり、**障がい者、単身親世帯、貧困に直面するこどもや青年が、クリエイターの支援を受けて、被写体ではなく「自分で」映画を創る年間プログラム**を実行し世界に発信することを目指しております。

2022年度では、知的障がい者の方が福岡の映画監督の方にサポート頂きながら、映画製作をスタートしました。



福岡コ・クリエイティブ国際映画祭a.NAKASUの様子（2023年3月19～21日）

プログラム発表、社会包摂制作作品上映＆意見交換会、福岡アジア美術館あじびホール・中洲大洋映画劇場・アクロス福岡国際会議場にて開催。





左から早淵准教授・高取准教授・緒方先生（JOY施設長）・工藤助教・近藤教授

・2022年11月福祉作業所のJOY（障がい者の方の楽団）を訪問し、施設長は緒方克也先生お目にかかり、**社会包摂映画作成プロジェクト**について、ご相談。

・2022年12月～2023年2月：**JOYのメンバーである古川加恵さん**、自らの表現としての映画撮影に向けた面接を行いました。古川加恵さんは、物語がすきで、映画と一緒に作りたいと仰っていただき、スタートいたしました。

・**福岡市内の若手クリエイター（高村剛監督）**による、企画・撮影・編集の支援を受け、コミュニケーションを図りながら、表現したい内容のテーマについて、決定を行いました。お互いのことを知り、信頼を深めることを第一に優先し、撮影場所、オーディションの時期決定を行いました。

・障がい者が自己表現すること、クリエイターが、一緒に理解して制作を行うことは、非常に重要で、日本の課題そのものののだと、**長年、障がい者支援に取り組んでこられた、工藤真生先生**。アイデアは、障がい者支援の専門的世界で組み直されて、今、工藤先生との協働において、発展頂いています。



左から高村剛監督・古川加恵様



・3月には、高村剛志監督と古川さんと演じてくださる方の**オーディション**を行いました。

・一人一人をよく観察して、評価しました。

終わった後、名前と写真をSNSに出す了解をお母様に電話で取る時に、「自信がついたよ」とお話しされてました。

・出演してくださる地元の女優さん、お手伝いしてくださるスタイリストさん、そして記録映像を取ってくださる方とスタートしました。

・4月から、猫島での撮影がスタートします。作品は、2023年度の福岡コ・クリエイティブ国際映画祭で上映予定です！



実施スケジュール

実施スケジュール	総交流者
2月8日：高村監督台本第一稿持参、古川さん（知的障がい者）と	4 名
2月10日：高村監督・古川さんと仕事風景撮影	4 名
2月22日：撮影用の資料持参、古川さんとの議論	4 名
2月23日～3月11日：制作準備・オーディション	10 名
3月12日 古川さんと主役の女の子顔合わせ	5 名
3月19～21日 福岡コクリエイティブ国際映画祭α.NAKASU開催	1000 名
3月13日～4月1日 シナリオ作成	5 名
交流者数【合計】	1032 名

大学・自治体・産業界とのリソースの共有にもとづく高等教育及び地域の活性化の推進

多くの主体の参加へと発展し、中洲の自治組織、エンタメ関連企業、アーティスト、市民団体、また社会包摂アートにおいて国内においても先進的な九州大学芸術工学部や福岡大学、西南学院大学、福岡女学院大学、九州産業大学が参加し、事業推進を行うことができ、連携体制構築及び地域活性化へとつながった。

多様な人びとが豊かな学びを通して活躍できるダイバーシティ社会の推進

助成期間中においては、自分とは異なる立場・条件に置かれた人々の五感で感じる感覚・感情を、多様な市民や学生、障がい者やシングルマザー等の社会的に弱い立場の方々が分析・抽出し、そこで得られた感覚を作品やアートとして表現・発信し、得られた記憶として他者に伝達する共感型エンターテインメントとしての映画祭を創出した。本プロジェクトでの映画以外にも、障がい者自身が製作した映画上映、トークセッションを開催した。

大学・自治体・産業界の垣根を越えた知的・人的交流の促進と高等教育機能の向上

本プロジェクトを通して、多様な人々が相互に学びあいながら、共感、共創、共有するダイバーシティ社会を実現、またそれを支える大学・自治体・産業界のネットワーク化、人材育成のプラットフォームとなることが可能となった。